

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第43期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 鈴木 |
| 【英訳名】 | SUZUKI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鈴木 教義 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県須坂市大字小河原2150番地 1 |
| 【電話番号】 | 026(251)2600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 倉田 一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県須坂市大字小河原2150番地 1 |
| 【電話番号】 | 026(251)2600 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 倉田 一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第1四半期連結 累計期間 | 第43期 第1四半期連結 累計期間 | 第42期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日 |
| 売上高(千円) | 4,409,610 | 4,364,163 | 16,391,934 |
| 経常利益(千円) | 355,116 | 200,186 | 1,017,687 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 168,400 | 63,721 | 428,572 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 172,391 | 22,023 | 354,453 |
| 純資産額(千円) | 10,544,886 | 10,513,781 | 10,726,928 |
| 総資産額(千円) | 16,214,348 | 15,907,640 | 15,731,085 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 27.19 | 10.29 | 69.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 63.2 | 64.4 | 66.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等の発生により、急激に落ち込んだ経済状況から緩やかな回復基調にありましたが、欧米を中心とした海外経済の減速懸念が浮上し、円高が進行する等、経済情勢の先行きに不透明感が強まる状況にあります。

当社グループにおいては、スマートフォン向けなどのコネクタ用部品が好調に推移し、カーエレクトロニクス関連も東日本大震災以降の低迷から急速に回復いたしました。一方で、テレビ、パソコン向けなどのコネクタ用部品の販売が低迷するなど、先行きについては不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境のなか、当社グループは、電子部品事業の生産効率向上に向けた取り組みを継続するとともに、経営の安定化、既存事業の充実、新規事業分野への進出に向けた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億6千4百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益2億1千1百万円(前年同期比41.0%減)、経常利益2億円(前年同期比43.6%減)、四半期純利益6千3百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

金型市場は、海外での安価な金型調達、製作数量の減少などにより市場競争が激化し価格の下落が進んでおります。また、部品の海外生産により金型も現地調達の動きが強くなってきており、市場環境は厳しく販売が停滞しております。このような市場環境のなか、当社グループにおいては、金型造りの改革を推し進めるとともに、高難易度の金型造りを推進してまいりました。

その結果、売上高は3億5千万円(前年同期比10.0%減)、セグメント利益は5千7百万円(前年同期比127.9%増)となりました。

部品

電子機器関連は、東日本大震災の発生による影響が薄れ、スマートフォン向けなどのマイクロピッチコネクタ用部品が好調に推移いたしました。一方、テレビ、パソコン向けコネクタ用部品などは、セット需要が振るわず低迷が続きました。カーエレクトロニクス関連は、大震災以降の低迷から急速に回復し販売が増加いたしました。

その結果、売上高は36億7千4百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は3億6千4百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

自動機器

実装機関連では、ディスペンサー、付帯ユニットなどは堅調に推移いたしました。国内の特定顧客向けに開発、販売を強化してまいりました。炉、専用機が円高等の影響により販売が停滞いたしました。このような市場環境のなか、当社グループにおいては、自動車関連装置の開発への取り組みを強化してまいりました。

その結果、売上高は2億1千2百万円(前年同期比57.9%減)、セグメント利益は1千9百万円(前年同期比76.8%減)となりました。

その他

医療機器組立事業では、新製品が順調に販売を伸ばしました。

その結果、売上高は1億2千7百万円(前年同期比83.9%増)、セグメント利益は2千7百万円(前年同期比62.0%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1千7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成24年度から平成26年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,380,000 |
| 計 | 22,380,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,195,000 | 6,195,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,195,000 | 6,195,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 6,195 | - | 1,435,300 | - | 1,439,733 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,192,000 | 61,920 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,195,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 61,920 | - |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 鈴木 | 長野県須坂市大字 小河原2150番地1 | 2,100 | - | 2,100 | 0.03 |
| 計 | - | 2,100 | - | 2,100 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 866,763 | 832,374 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 3,864,279 | 2 4,210,225 |
| 商品及び製品 | 77,340 | 79,519 |
| 仕掛品 | 525,728 | 483,694 |
| 原材料及び貯蔵品 | 738,722 | 792,118 |
| その他 | 239,063 | 280,506 |
| 流動資産合計 | 6,311,898 | 6,678,437 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,649,730 | 3,575,366 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,991,943 | 3,003,971 |
| 土地 | 1,233,666 | 1,233,666 |
| その他(純額) | 311,133 | 304,957 |
| 有形固定資産合計 | 8,186,473 | 8,117,962 |
| 無形固定資産 | 112,050 | 100,277 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 946,959 | 760,951 |
| その他 | 174,133 | 250,881 |
| 貸倒引当金 | 430 | 870 |
| 投資その他の資産合計 | 1,120,663 | 1,010,963 |
| 固定資産合計 | 9,419,187 | 9,229,202 |
| 資産合計 | 15,731,085 | 15,907,640 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,584,105 | 1,981,391 |
| 短期借入金 | 1,170,000 | 1,260,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 99,611 | 66,622 |
| 未払法人税等 | 297,131 | 180,783 |
| 賞与引当金 | 84,930 | 271,904 |
| 役員賞与引当金 | 38,100 | 15,510 |
| その他 | 663,867 | 529,730 |
| 流動負債合計 | 3,937,746 | 4,305,942 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 92,514 | 92,056 |
| 退職給付引当金 | 632,876 | 645,650 |
| 役員退職慰労引当金 | 341,020 | 350,210 |
| 固定負債合計 | 1,066,410 | 1,087,916 |
| 負債合計 | 5,004,157 | 5,393,859 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,435,300 | 1,435,300 |
| 資本剰余金 | 1,439,733 | 1,439,733 |
| 利益剰余金 | 7,320,049 | 7,247,527 |
| 自己株式 | 1,091 | 1,091 |
| 株主資本合計 | 10,193,991 | 10,121,469 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 289,205 | 174,647 |
| 為替換算調整勘定 | 45,332 | 45,572 |
| その他の包括利益累計額合計 | 243,873 | 129,075 |
| 少数株主持分 | 289,063 | 263,236 |
| 純資産合計 | 10,726,928 | 10,513,781 |
| 負債純資産合計 | 15,731,085 | 15,907,640 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 4,409,610 | 4,364,163 |
| 売上原価 | 3,715,323 | 3,814,960 |
| 売上総利益 | 694,286 | 549,203 |
| 販売費及び一般管理費 | 335,786 | 337,800 |
| 営業利益 | 358,500 | 211,402 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 200 | 142 |
| 受取配当金 | 2,002 | 2,536 |
| 受取賃貸料 | 1,944 | 1,393 |
| スクラップ売却益 | 561 | 936 |
| その他 | 1,234 | 1,630 |
| 営業外収益合計 | 5,943 | 6,639 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,631 | 4,007 |
| 為替差損 | - | 13,466 |
| その他 | 2,695 | 381 |
| 営業外費用合計 | 9,327 | 17,855 |
| 経常利益 | 355,116 | 200,186 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,117 | - |
| 特別利益合計 | 2,117 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,389 | - |
| 固定資産除却損 | - | 325 |
| 会員権評価損 | - | 800 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 440 |
| 特別損失合計 | 1,389 | 1,565 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 355,844 | 198,620 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 228,218 | 188,048 |
| 法人税等調整額 | 59,907 | 82,331 |
| 法人税等合計 | 168,310 | 105,717 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 187,534 | 92,903 |
| 少数株主利益 | 19,133 | 29,182 |
| 四半期純利益 | 168,400 | 63,721 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 187,534 | 92,903 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,830 | 114,557 |
| 為替換算調整勘定 | 11,312 | 369 |
| その他の包括利益合計 | 15,142 | 114,927 |
| 四半期包括利益 | 172,391 | 22,023 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 157,216 | 51,077 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 15,174 | 29,053 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----|--------------|-------|------|--|-----|--------|----|--------------|-------|------|
| 1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 | 1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: center;">6,328</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | 須高ケーブルテレビ(株) | 6,328 | 借入債務 | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: center;">5,635</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | 須高ケーブルテレビ(株) | 5,635 | 借入債務 |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | |
| 須高ケーブルテレビ(株) | 6,328 | 借入債務 | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | |
| 須高ケーブルテレビ(株) | 5,635 | 借入債務 | | | | | | | | | | | |
| 2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 111,973 千円 | 2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 105,039 千円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 290,946千円 | 295,179千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,243 | 22 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,243 | 22 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 金型 | 部品 | 自動機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 388,805 | 3,446,165 | 505,485 | 4,340,455 | 69,155 | 4,409,610 | - | 4,409,610 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 50,178 | - | 5,378 | 55,556 | 16,044 | 71,600 | 71,600 | - |
| 計 | 438,983 | 3,446,165 | 510,863 | 4,396,011 | 85,199 | 4,481,210 | 71,600 | 4,409,610 |
| セグメント利益 | 25,287 | 485,200 | 84,972 | 595,459 | 17,124 | 612,583 | 254,083 | 358,500 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 254,083千円には、セグメント間取引消去 6,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,192千円、たな卸資産の調整額 14,320千円及びその他の影響額 3,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 金型 | 部品 | 自動機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 350,070 | 3,674,265 | 212,646 | 4,236,981 | 127,182 | 4,364,163 | - | 4,364,163 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 92,620 | 91,458 | 70,504 | 71,666 | 16,232 | 87,899 | 87,899 | - |
| 計 | 442,690 | 3,582,806 | 283,151 | 4,308,648 | 143,415 | 4,452,063 | 87,899 | 4,364,163 |
| セグメント利益 | 57,635 | 364,403 | 19,689 | 441,727 | 27,740 | 469,468 | 258,066 | 211,402 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 258,066千円には、セグメント間取引消去 343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,975千円、たな卸資産の調整額 51,218千円及びその他の影響額 5,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 27円19銭 | 10円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 168,400 | 63,721 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 168,400 | 63,721 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,192,908 | 6,192,877 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 道男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前記平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。